

民法I(総則1) JA § 民法I(総則1) GA

12833

担当者名 / Instructor 吉村 良一

単位数 / Credit 2

**授業の概要 / Course Description**

民法の入門科目である。内容としては、まず民法入門として、民法と何か、民法の歴史、民法の基本原則などを概説し、ついで、民法総則(民法典第1編)の前半部分、すなわち、民法上の権利の主体(自然人)と客体、意思表示・法律行為、無効と取消などを扱う。

**到達目標 / Focus and Goal**

民法の該当部分の基本概念が理解でき、具体的な事例にそれを当てはめることができるようになることが、到達目標である。

**履修しておくことが望まれる科目 / Courses which students are recommended to enrolle in, but not required to**

前期配当の専門科目である法学入門は、かならず受講すること。また、後期配当の民法科目(いずれもコア科目)も履修すること。

**授業スケジュール / Schedule**

授業日(第N回)	テーマ / Theme	キーワード / Key Word
1	民法を学ぶにあたって、民法とは何か	
2	民法の歴史	
3	民法の基本原則、民法の基本原則	
4	権利の主体1	権利能力
5	権利の主体2	行為能力
6	権利の主体3、権利の客体	住所・不在者の財産管理、物
7	小テスト	到達度確認(自己採点・成績評価には反映させない)
8	法律行為1	法律行為とは何か、法律行為の解釈
9	法律行為2	法律行為の有効要件
10	意思表示1	意思表示とは何か、意思表示の効力発生時期
11	意思表示2	心裡留保、虚偽表示
12	意思表示3	錯誤
13	意思表示&4	詐欺、強迫
14	無効・取消	
15	定期試験	

**(学部科目 / Undergraduate Courses) 授業外学習の指示 / Out of class assignment  
(大学院科目 / Graduate Courses) 授業の方法 / Course Style****成績評価方法 / Grading Criteria and Method of Evaluation**

種別 / Kind	割合 / Percentage	評価基準等 / Grading Criteria etc.
定期試験	100 %	成績評価は定期試験による

定期試験により評価する。小テストは、各自が到達度を確保するためのものとし、成績評価には反映させない(担当者より解説の上、自己採点とする)

**受講生および研究に関するアドバイス / Advice regarding students and/or research**

授業の前に、教科書の該当箇所目を通しておくことを薦める。また、受講に際しては、六法(コンパクトなものでよい)を持参すること。なお、現代用語化のための民法改正が行われたので、新しい六法を手に入れておくこと。

**教科書 / Textbooks**

書名 / Title	出版社・ISBNコード・コメント / Author, Publisher, ISBN Code, Comment
有斐閣Sシリーズ『民法 - 総則(第3版)』	山田卓生・河内宏・安永正昭・松久三彦 / 有斐閣 / 4 - 641 - 15911 - 4 /

教科書として、上記の、有斐閣Sシリーズを指定する。ただし、この講義では、前半部分のみを使う。後半は、民法 の範囲。

**参考書 / Reference Books**

書名 / Title	出版社・ISBNコード・コメント / Author, Publisher, ISBN Code, Comment
『民法総則(第7版)』	四宮和夫・能見善久 / 弘文堂 / /
『民法 (第3版)』	内田貴 / 東京大学出版会 / /
『民法講義』	山本敬三 / 有斐閣 / /
『民法判例百選 (第5版)』	星野英一他編 / 有斐閣 / /
『判例講義民法』	奥田昌道他編 / 悠々社 / /

以上のうち、上の3冊は、定評のある、民法総則に関する本である。それぞれ、その半分程度が本講義の内容と関係している。可能であれば、どれか一冊は手に入れて、座右に置いて、参考にとすると良い。また、判例集として、以上のうち、下の2冊が学習上、役に立つ。必携ではないが、どちらか1冊を入手することを、薦める。

参考になる WWW ページ / Internet Websites related to the Course

その他 / Others

民法I(総則1) JB § 民法I(総則1) GB

12834

担当者名 / Instructor 石橋 秀起

単位数 / Credit 2

**授業の概要 / Course Description**

民法総則に関する基本的な法制度を概説する。

**到達目標 / Focus and Goal**

民法総則に関する基本的な法制度を習得する。

**履修しておくことが望まれる科目 / Courses which students are recommended to enrolle in, but not required to****授業スケジュール / Schedule**

授業日(第N回)	テーマ / Theme	キーワード / Key Word
第1講	講義をはじめるにあたって / 民法とは何か?	
第2講	民法の法源 / 民法典について(歴史および全体の構成)	
第3講	民法を貫く基本原理 / 一般条項	
第4講	法律行為論(1) 法律行為とは? / 意思表示とは?	
第5講	法律行為論(2) 契約の成立 / 契約の解釈	
第6講	法律行為論(3) 契約の有効要件 (契約内容に関するもの)	
第7講	法律行為論(4) 契約の有効要件 (意思表示に関するもの)	
第8講	法律行為論(5) 契約の有効要件 (意思表示に関するもの)	
第9講	法律行為論(6) 契約の有効要件 (意思表示に関するもの)	
第10講	自然人(1) 権利能力	
第11講	自然人(2) 行為能力	
第12講	権利の客体 物	
第13講	無効と取消	

(学部科目 / Undergraduate Courses) 授業外学習の指示 / Out of class assignment  
(大学院科目 / Graduate Courses) 授業の方法 / Course Style**成績評価方法 / Grading Criteria and Method of Evaluation**

種別 / Kind	割合 / Percentage	評価基準等 / Grading Criteria etc.
定期試験	100 %	

**受講生および研究に関するアドバイス / Advice regarding students and/or research****教科書 / Textbooks**

書名 / Title	出版社・ISBNコード・コメント / Author, Publisher, ISBN Code, Comment
プリメール民法1	安井宏ほか / 法律文化社 / /

教科書・参考書については開講後、別途指示する。

**参考書 / Reference Books****参考になる WWW ページ / Internet Websites related to the Course****その他 / Others**

民法I(総則1) JC § 民法I(総則1) GC

12835

担当者名 / Instructor 石橋 秀起

単位数 / Credit 2

**授業の概要 / Course Description**

民法総則に関する基本的な法制度を概説する。

**到達目標 / Focus and Goal**

民法総則に関する基本的な法制度を習得する。

**履修しておくことが望まれる科目 / Courses which students are recommended to enrolle in, but not required to****授業スケジュール / Schedule**

授業日(第N回)	テーマ / Theme	キーワード / Key Word
第1講	講義をはじめるにあたって / 民法とは何か?	
第2講	民法の法源 / 民法典について(歴史および全体の構成)	
第3講	民法を貫く基本原理 / 一般条項	
第4講	法律行為論(1) 法律行為とは? / 意思表示とは?	
第5講	法律行為論(2) 契約の成立 / 契約の解釈	
第6講	法律行為論(3) 契約の有効要件 (契約内容に関するもの)	
第7講	法律行為論(4) 契約の有効要件 (意思表示に関するもの)	
第8講	法律行為論(5) 契約の有効要件 (意思表示に関するもの)	
第9講	法律行為論(6) 契約の有効要件 (意思表示に関するもの)	
第10講	自然人(1) 権利能力	
第11講	自然人(2) 行為能力	
第12講	権利の客体 物	
第13講	無効と取消	

(学部科目 / Undergraduate Courses) 授業外学習の指示 / Out of class assignment  
(大学院科目 / Graduate Courses) 授業の方法 / Course Style**成績評価方法 / Grading Criteria and Method of Evaluation**

種別 / Kind	割合 / Percentage	評価基準等 / Grading Criteria etc.
定期試験	100 %	

**受講生および研究に関するアドバイス / Advice regarding students and/or research****教科書 / Textbooks**

書名 / Title	出版社・ISBNコード・コメント / Author, Publisher, ISBN Code, Comment
プリメール民法1	安井宏ほか / 法律文化社 / /

教科書・参考書については開講後、別途指示する。

**参考書 / Reference Books****参考になる WWW ページ / Internet Websites related to the Course****その他 / Others**

## 民法I(総則1) JD

12926

担当者名 / Instructor 吉村 良一

単位数 / Credit 2

## 授業の概要 / Course Description

民法の入門科目である。内容としては、まず民法入門として、民法と何か、民法の歴史、民法の基本原則などを概説し、ついで、民法総則(民法第1編)の前半部分、すなわち、民法上の権利の主体(自然人)と客体、意思表示・法律行為、無効と取消などを扱う。

## 到達目標 / Focus and Goal

このクラスは、再履修の者が中心となるが、到達目標は、1回生の場合と同じく、民法の該当部分の基本概念が理解でき、具体的な事例にそれを当てはめることができるようになることである。その意味で、それほど高度ではないが、一度受講したからといって安心せず、改めて授業には出席すること。

## 履修しておくことが望まれる科目 / Courses which students are recommended to enroll in, but not required to

民法の他のコア科目について未受講のものは、併行して履修すること。

## 授業スケジュール / Schedule

授業日(第N回)	テーマ / Theme	キーワード / Key Word
1	民法を学ぶにあたって、民法とは何か	
2	民法の歴史	
3	民法の基本原則、民法の基本原則	
4	権利の主体1	権利能力
5	権利の主体2	行為能力
6	権利の主体3、権利の客体	住所・不在者の財産管理物
7	小テスト	
8	法律行為1	法律行為とは何か、法律行為の解釈
9	法律行為2	法律行為の有効要件
10	意思表示1	意思表示とは何か、意思表示の効力発生時期
11	意思表示2	心裡留保、虚偽表示
12	意思表示3	錯誤
13	意思表示&4	詐欺、強迫
14	無効・取消	
15	定期試験	

(学部科目 / Undergraduate Courses) 授業外学習の指示 / Out of class assignment  
(大学院科目 / Graduate Courses) 授業の方法 / Course Style

## 成績評価方法 / Grading Criteria and Method of Evaluation

種別 / Kind	割合 / Percentage	評価基準等 / Grading Criteria etc.
定期試験	60 %	
レポート	20 %	数回、課題を提示し、小レポートの提出を求める
その他	20 %	中間の小テスト

定期試験に加えて、小テストと数回提出を求める小レポートを加味して評価する。比重は、上記のとおり。

## 受講生および研究に関するアドバイス / Advice regarding students and/or research

授業の前に、教科書の該当箇所目を通しておくことを薦める。また、受講に際しては、六法(コンパクトなものでもよい)を持参すること。なお、現代用語化のための民法改正が行われたので、新しい六法を手に入れておくこと。

## 教科書 / Textbooks

書名 / Title	出版社・ISBNコード・コメント / Author, Publisher, ISBN Code, Comment
有斐閣Sシリーズ『民法 - 総則(第3版)』	山田卓生・河内宏・安永正昭・松久三四彦 / 有斐閣 / 4 - 641 - 15911 - 4 /
教科書として、上記の、有斐閣Sシリーズを指定する。ただし、この講義では、前半部分のみを使う。後半は、民法 の範囲。	

## 参考書 / Reference Books

書名 / Title	出版社・ISBNコード・コメント / Author, Publisher, ISBN Code, Comment
『民法総則(第7版)』	四宮和夫・能見善久 / 弘文堂 / /
『民法 (第3版)』	内田貴 / 東京大学出版会 / /
『民法講義』	山本敬三 / 有斐閣 / /

『民法判例百選 (第5版)』 星野英一他編 / 有斐閣 / /

『判例講義民法』 奥田昌道他編 / 悠々社 / /

以上のうち、上の3冊は、定評のある、民法総則に関する本である。それぞれ、その半分程度が本講義の内容と関係している。可能であれば、どれか一冊は手に入れて、座右に置いておいて、参考にするが良い。また、判例集として、以上のうち、下の2冊が学習上、役に立つ。必携ではないが、どちらか1冊を入手することを、薦める。

参考になる WWW ページ / Internet Websites related to the Course

その他 / Others

担当者名 / Instructor 山田 希

単位数 / Credit 2

**授業の概要 / Course Description**

この講義は、民法総則のうち、後半部分を範囲とする。具体的には、代理、法人、時効を中心に概説する。

代理や時効は、民法 以降の科目でもたびたびお目にかかる法技術である。ここでつまづいてしまうと、後々苦勞することになるので、基本的な内容を正確に押さえるように心がけてもらいたい。また、法人についても、やはり後に学が商法の基礎となる。とはいえ、受講生にとっては、あまり身近に感じられないテーマであることが予想されるため、説明は可能な限り具体的なものとなるよう工夫したい。以上のほかにも、期限や条件、期間の計算など、比較的テクニカルな題材も取り上げる。

なお、毎回の講義のあとに、その講義の復習問題をWebCTにアップする予定である。講義の内容を正確に理解したかどうか確認するためにも、ぜひ挑戦してほしい。

**到達目標 / Focus and Goal**

代理制度、法人制度、時効制度の制度趣旨(これらの制度が存在する理由)をそれぞれ理解する。

基本的な条文の要件と効果を正確に押さえる(条文をみて、その要件と効果がいえるようにする)。

具体的な紛争に適切な法規範を適用できる能力を身につける。

**履修しておくことが望まれる科目 / Courses which students are recommended to enroll in, but not required to**

1回生の前期で履修すべき民法関連のコア科目(民法 )

**授業スケジュール / Schedule**

授業日(第N回)	テーマ / Theme	キーワード / Key Word
1	序論	
2	代理総論	
3	無権代理	
4	表見代理	
5	代理のまとめ	
6	法人総論	
7	法人の対外関係	
8	権利能力なき社団・財団	
9	条件と期限、期間の計算	
10	時効総論	
11	取得時効	
12	消滅時効・除斥期間	
13	時効のまとめ	
14	全体のまとめ	

**(学部科目 / Undergraduate Courses) 授業外学習の指示 / Out of class assignment  
(大学院科目 / Graduate Courses) 授業の方法 / Course Style**

講義終了後その週末までに、毎回、WebCTの小テストをする。

教科書を1冊購入し、講義レジュメに記載されている内容を教科書の叙述から探し出して、その部分に線を引く。

**成績評価方法 / Grading Criteria and Method of Evaluation**

種別 / Kind	割合 / Percentage	評価基準等 / Grading Criteria etc.
定期試験	80 %	基本問題(形式は未定)と応用問題(事例問題)を出題する予定
日常点	20 %	WebCTに掲載した小テスト

**受講生および研究に関するアドバイス / Advice regarding students and/or research**

自宅で予習や復習をするときは、必ず六法を携帯し、いちいち条文を確認しながら学習する(時間はかかるが、これが一番確実な学習方法である)。また、ある制度について理解を深めるためには、自分なりに具体的を念頭に置くようにするとよい。

**教科書 / Textbooks**

書名 / Title	出版社・ISBNコード・コメント / Author, Publisher, ISBN Code, Comment
民法 総則(第3版) 有斐閣Sシリーズ	山田卓生ほか / 有斐閣 / /
民法 総則・物権総論[第2版補訂版]	内田貴 / 東京大学出版会 / /
民法総則[第七版]	四宮和夫 = 能見善久 / 弘文堂 / /

毎回レジュメを配布し、講義ではテキストは用いない。

**参考書 / Reference Books**

書名 / Title

民法判例百選 総則・物権[第5版]

出版社・ISBNコード・コメント / Author, Publisher, ISBN Code, Comment

星野英一ほか編 / 有斐閣 / /

参考になる WWW ページ / Internet Websites related to the Course

その他 / Others



担当者名 / Instructor 白井 豊

単位数 / Credit 2

**授業の概要 / Course Description**

前期の民法(総則1)につづき、民法第一編「総則」の第五章第三節以下の解説を行う。条文では、第99条から第174条の2までになる。民法のなかでも総則部分は、民法全体に共通する問題を扱っていて、それだけに全体に抽象的な民法のなかでも、特に抽象度が高く取つきにくいことから、初期法学教育に適するような教授法に関する工夫がもっとも重ねられてきた部分でもある。私もこのようなこれまでの先輩の工夫に学びながら、できるだけ具体的な設例をもちいて、わかりやすくすることに心がけつつ、授業を進めていきたい。

**到達目標 / Focus and Goal**

民法第一編「総則」の第五章第三節以下の諸制度、それに関する法律概念・用語・条文を正確に理解していること。  
上記に関する判例・基本問題を幅広く理解していること。  
以上の理解を踏まえて、応用問題にも正確な法的判断を下せること。

**履修しておくことが望まれる科目 / Courses which students are recommended to enrolle in, but not required to**

とくに1回生前期の民法(総則1)の単位は取得しておくこと。

**授業スケジュール / Schedule**

授業日(第N回)	テーマ / Theme	キーワード / Key Word
1	本講義を始めるにあたって - 民法(総則1)の復習と本講義の学習内容 -	
2	代理総論・有権代理論	代理の意義・機能、任意代理・法定代理、代理権授与と代理行為、顕名主義、自己契約・双方代理の禁止、復代理
3	無権代理論	無権代理人の責任、無権代理と相続
4	表見代理論	代理権授与表示による表見代理、越権代理、代理権消滅後の表見代理
5	代理権の濫用法理	親権者の法定代理権、民法93条但書類推適用
6	法人総論	法人の意義、社団法人・財団法人、公益法人・中間法人・営利法人、定款・寄附行為、設立主義
7	法人の外部関係 - 権利能力と不法行為 -	理事、法人学説、民法43条、民法54条、法人の不法行為責任
8	法人の内部関係、権利能力なき社団法理、NPO法・中間法人法の概要	社員総会、理事・監事、権利能力なき社団法理、NPO法人、有限責任中間法人・無限責任中間法人
9	無効・取消し、条件と期限・期間の計算	無効行為の追認・転換、取消権の時効、停止条件・解除条件、確定期限・不確定期限、期限の利益
10	時効総論	時効の意義・正当化根拠、取得時効・消滅時効、時効の援用、時効利益の放棄、時効の中断
11	取得時効	自主占有・他主占有、長期・短期取得時効、原始取得、占有の承継、自然中断
12	消滅時効・除斥期間	短期消滅時効、除斥期間
13	時効のまとめ	
14	本講義を終わるにあたって - 総まとめ -	
15	定期試験	

**(学部科目 / Undergraduate Courses) 授業外学習の指示 / Out of class assignment  
(大学院科目 / Graduate Courses) 授業の方法 / Course Style**

配布予定のレジュメには、「復習」、「調査」、「自宅学習」、「発展学習」などがあるので、随時しっかりと行っていただきたい。  
また数回予定している小テストは、必ず受験して現在の自分自身の到達度を把握し、予習・復習に生かして欲しい。

**成績評価方法 / Grading Criteria and Method of Evaluation**

種別 / Kind 割合 / Percentage 評価基準等 / Grading Criteria etc.

定期試験 100% 小テストなどの機会に随時具体的に提示して、イメージしてもらう。

定期試験を基本に成績評価する。なお受講態度の悪い者については、減点を行うことがあるので、十分注意していただきたい。  
なお小テストを実施した場合は、定期試験の割合が80%程度になることもある。

**受講生および研究に関するアドバイス / Advice regarding students and/or research**

上記「授業外学習の指示」に従って勉強してください。

また分からないことがあれば、恥ずかしからず、担当教員に直接相談するか、本授業に配属されている先輩学生・院生(TA, ES)に指定時間に相談することをオススメする。

なお授業では、六法は適宜参照するので、コンパクトなものでよいから、常に持参すること。条文に慣れるときわめて重宝するので、面倒くさがら

ずに必ず六法をめくること。

#### 教科書 / Textbooks

詳細なレジユメを配布する予定であるので、民法（総則1）で指定された教科書を引き続き使ってもらって構わない。またお薦めできそうな教科書などがあれば、初回講義時にご紹介するつもりである。

#### 参考書 / Reference Books

「民法の現代語化」実施に伴い、新しい参考書が今後さらに出版されることが予想されるため、詳細は初回講義時にご紹介するつもりである。

#### 参考になる WWW ページ / Internet Websites related to the Course

#### その他 / Others

担当者名 / Instructor 白井 豊

単位数 / Credit 2

**授業の概要 / Course Description**

前期の民法(総則1)につづき、民法第一編「総則」の第五章第三節以下の解説を行う。条文では、第99条から第174条の2までになる。民法のなかでも総則部分は、民法全体に共通する問題を扱っていて、それだけに全体に抽象的な民法のなかでも、特に抽象度が高く取つきにくいことから、初期法学教育に適するような教授法に関する工夫がもっとも重ねられてきた部分でもある。私もこのようなこれまでの先輩の工夫に学びながら、できるだけ具体的な設例をもちいて、わかりやすくすることに心がけつつ、授業を進めていきたい。

**到達目標 / Focus and Goal**

民法第一編「総則」の第五章第三節以下の諸制度、それに関する法律概念・用語・条文を正確に理解していること。  
上記に関する判例・基本問題を幅広く理解していること。  
以上の理解を踏まえて、応用問題にも正確な法的判断を下せること。

**履修しておくことが望まれる科目 / Courses which students are recommended to enrolle in, but not required to**

とくに1回生前期の民法(総則1)の単位は取得しておくこと。

**授業スケジュール / Schedule**

授業日(第N回)	テーマ / Theme	キーワード / Key Word
1	本講義を始めるにあたって - 民法(総則1)の復習と本講義の学習内容 -	
2	代理総論・有権代理論	代理の意義・機能、任意代理・法定代理、代理権授与と代理行為、顕名主義、自己契約・双方代理の禁止、復代理
3	無権代理論	無権代理人の責任、無権代理と相続
4	表見代理論	代理権授与表示による表見代理、越権代理、代理権消滅後の表見代理
5	代理権の濫用法理	親権者の法定代理権、民法93条但書類推適用
6	法人総論	法人の意義、社団法人・財団法人、公益法人・中間法人・営利法人、定款・寄附行為、設立主義
7	法人の外部関係 - 権利能力と不法行為 -	理事、法人学説、民法43条、民法54条、法人の不法行為責任
8	法人の内部関係、権利能力なき社団法理、NPO法・中間法人法の概要	社員総会、理事・監事、権利能力なき社団法理、NPO法人、有限責任中間法人・無限責任中間法人
9	無効・取消し、条件と期限・期間の計算	無効行為の追認・転換、取消権の時効、停止条件・解除条件、確定期限・不確定期限、期限の利益
10	時効総論	時効の意義・正当化根拠、取得時効・消滅時効、時効の援用、時効利益の放棄、時効の中断
11	取得時効	自主占有・他主占有、長期・短期取得時効、原始取得、占有の承継、自然中断
12	消滅時効・除斥期間	短期消滅時効、除斥期間
13	時効のまとめ	
14	本講義を終わるにあたって - 総まとめ -	
15	定期試験	

**(学部科目 / Undergraduate Courses) 授業外学習の指示 / Out of class assignment  
(大学院科目 / Graduate Courses) 授業の方法 / Course Style**

配布予定のレジュメには、「復習」、「調査」、「自宅学習」、「発展学習」などがあるので、随時しっかりと行っていただきたい。  
また数回予定している小テストは、必ず受験して現在の自分自身の到達度を把握し、予習・復習に生かして欲しい。

**成績評価方法 / Grading Criteria and Method of Evaluation**

種別 / Kind 割合 / Percentage 評価基準等 / Grading Criteria etc.

定期試験 100% 小テストなどの機会に随時具体的に提示して、イメージしてもらう。

定期試験を基本に成績評価する。なお受講態度の悪い者については、減点を行うことがあるので、十分注意していただきたい。  
なお小テストを実施した場合は、定期試験の割合が80%程度になることもある。

**受講生および研究に関するアドバイス / Advice regarding students and/or research**

上記「授業外学習の指示」に従って勉強してください。

また分からないことがあれば、恥ずかしからず、担当教員に直接相談するか、本授業に配属されている先輩学生・院生(TA, ES)に指定時間に相談することをオススメする。

なお授業では、六法は適宜参照するので、コンパクトなものでよいから、常に持参すること。条文に慣れるときわめて重宝するので、面倒くさがら

ずに必ず六法をめくること。

#### 教科書 / Textbooks

詳細なレジユメを配布する予定であるので、民法（総則1）で指定された教科書を引き続き使ってもらって構わない。またお薦めできそうな教科書などがあれば、初回講義時にご紹介するつもりである。

#### 参考書 / Reference Books

「民法の現代語化」実施に伴い、新しい参考書が今後さらに出版されることが予想されるため、詳細は初回講義時にご紹介するつもりである。

#### 参考になる WWW ページ / Internet Websites related to the Course

#### その他 / Others

担当者名 / Instructor 吉村 良一

単位数 / Credit 2

**授業の概要 / Course Description**

交通事故、医療過誤、欠陥商品事故等の、様々な事故が生じた場合、今日の法制度において最も重要な役割を果たすのが損害賠償制度である。本講義では、損害賠償に関する法的諸問題を、民法709条以下の、不法行為を中心に説明する。

あわせてこの講義では、事務管理(民法697条以下)と不当利得(民法703条以下)についても概説する。両者は、契約によらない債権債務の発生原因という点で、不法行為と共通している(いわゆる「法定債権関係」)。

**到達目標 / Focus and Goal**

不法行為・事務管理・不当利得がそれぞれどのような制度かを理解すること、不法行為については、それを具体的な事例に当てはめることができることが、到達目標である。

**履修しておくことが望まれる科目 / Courses which students are recommended to enroll in, but not required to**

本講義は、1回生配当の民法科目の一つである。受講生は、他の1回生配当民法科目および、法学入門(いずれもコア科目)を受講すること(これらの科目での単位取得を履修条件とはしないが、もし前期に、これらの科目の単位を落とした諸君は、後期開講前に、しっかり復習しておくこと)。

**授業スケジュール / Schedule**

授業日(第N回)	テーマ / Theme	キーワード / Key Word
第1回	序論	不法行為とは何か
第2回	不法行為の要件	違法性
第3回	不法行為の要件	故意・過失
第4回	不法行為の要件	過失責任主義とその修正、過失と違法性の関係
第5回	不法行為の要件	損害、因果関係
第6回	不法行為の効果	賠償権者、損害賠償の範囲
第7回	不法行為の効果	損害賠償額の算定
第8回	特殊の不法行為	使用者責任
第9回	特殊の不法行為	土地工作物責任、特別法上の不法行為
第10回	特殊の不法行為	共同不法行為
第11回	不法行為まとめ(模擬試験)	
第12回	事務管理	
第13回	不当利得	
第14回	不当利得	
第15回	定期試験	

**(学部科目 / Undergraduate Courses) 授業外学習の指示 / Out of class assignment  
(大学院科目 / Graduate Courses) 授業の方法 / Course Style****成績評価方法 / Grading Criteria and Method of Evaluation**

種別 / Kind	割合 / Percentage	評価基準等 / Grading Criteria etc.
定期試験	100 %	

定期試験により評価する。途中で模擬試験を行うが、目的は到達度の自己確認であり、採点は自己採点とし、成績評価には反映させない。

**受講生および研究に関するアドバイス / Advice regarding students and/or research**

受講にあたっては、小さなもので良いので、六法を持参すること。なお、現代用語化のための民法改正が行われたので、新しい六法を手に入れておくこと

**教科書 / Textbooks**

書名 / Title	出版社・ISBNコード・コメント / Author, Publisher, ISBN Code, Comment
不法行為法(第3版)	吉村良一 / 有斐閣 / 4 - 641 - 13396 - 4 /

不法行為の部分については、上記の本を教科書に指定する。事務管理と不当利得についてはレジュメを配布する。

**参考書 / Reference Books**

授業の最初に紹介する。

**参考になる WWW ページ / Internet Websites related to the Course****その他 / Others**

民法III(不法行為法) JB § 民法III(不法行為法) GB

14912

担当者名 / Instructor 石橋 秀起

単位数 / Credit 2

## 授業の概要 / Course Description

事務管理・不当利得・不法行為について概説する。

## 到達目標 / Focus and Goal

民法不法行為法に関する知識の習得。

## 履修しておくことが望まれる科目 / Courses which students are recommended to enrolle in, but not required to

## 授業スケジュール / Schedule

授業日(第N回)	テーマ / Theme	キーワード / Key Word
第1講	講義をはじめるにあたって	
第2講	一般的不法行為の要件(1)違法性	
第3講	一般的不法行為の要件(2)故意または過失	
第4講	一般的不法行為の要件(3)損害の発生、因果関係	
第5講	一般的不法行為の要件(4)不法行為責任を阻却する事由	
第6講	不法行為の効果(1)損害賠償論序論、賠償請求権者	
第7講	不法行為の効果(2)賠償範囲の画定	
第8講	不法行為の効果(3)損害額の算定	
第9講	不法行為の効果(4)減額事由	
第10講	特殊の不法行為(1)使用者責任	
第11講	特殊の不法行為(2)土地工作物責任、製造物責任	
第12講	特殊の不法行為(3)運行供用者責任、共同不法行為責任	
第13講	事務管理	
第14講	不当利得	

(学部科目 / Undergraduate Courses) 授業外学習の指示 / Out of class assignment  
(大学院科目 / Graduate Courses) 授業の方法 / Course Style

## 成績評価方法 / Grading Criteria and Method of Evaluation

種別 / Kind	割合 / Percentage	評価基準等 / Grading Criteria etc.
定期試験	100 %	

## 受講生および研究に関するアドバイス / Advice regarding students and/or research

## 教科書 / Textbooks

書名 / Title	出版社・ISBNコード・コメント / Author, Publisher, ISBN Code, Comment
不法行為法(第3版)	吉村良一 / 有斐閣 / /

## 参考書 / Reference Books

## 参考になる WWW ページ / Internet Websites related to the Course

## その他 / Others

担当者名 / Instructor 白井 豊

単位数 / Credit 2

**授業の概要 / Course Description**

民法典第三編第二章「契約」について解説を行う。具体的には、契約の成立にはじまりその効力や解除に関する「契約総則」を学習した後、最も重要かつ日常的な契約である「売買」に関する法的ルールを説明する。その後時間の許すかぎり、「贈与」などその他の典型契約、現代社会特有の複雑な非典型契約について概観する。

**到達目標 / Focus and Goal**

民法典第三編第二章「契約」以下の諸制度、それに関する法律概念・用語・条文を正確に理解していること。  
上記に関する判例・基本問題を幅広く理解していること。  
以上の理解を踏まえて、応用問題にも正確な法的判断を下せること。

**履修しておくことが望まれる科目 / Courses which students are recommended to enroll in, but not required to**

とくに履修可能な民法科目については、すでに単位を取得しているか、履修中であること。

**授業スケジュール / Schedule**

授業日(第N回)	テーマ / Theme	キーワード / Key Word
1	契約法を学ぶにあたって - 契約自由の原則とその現代の変容、契約の分類 -	典型・非典型契約・混合契約、諾成・要物契約、有償・無償契約、双務・片務契約、要式・不要式契約、一回的・継続的契約
2	契約の成立、交叉申込み	申込みの誘因、申込み・承諾、意思実現、事後的契約関係論、到達主義・発信主義、承諾適格・拘束力、懸賞広告、電子消費者契約法
3	契約の効力 - 契約の効力一般、同時履行の抗弁権 -	双務契約の牽連性、同時履行の抗弁権、不安の抗弁権、留置権
4	契約の効力 - 危険負担、第三者のためにする契約 -	危険負担、債務者主義・債権者主義、特定物・不特定物売買、第三者のためにする契約、要約者・諾約者・第三者、補償・対価関係
5	契約の解除	債務不履行(履行不能・履行遅滞・不完全履行)、約定解除・法定解除、解除権(形成権)、解除の効果、解除権の消滅
6	贈与	片務・無償・諾成契約、撤回、忘恩行為、定期贈与・負担付贈与・死因贈与(及び遺贈)
7	売買の意義・性質、成立と手付け	諾成・有償・双務・不要式契約、現実売買
8	売主の担保責任総論	無過失責任、債務不履行責任、不特定物売買、法定責任説 vs 債務不履行(契約責任)説、特定物ドグマ、完全履行請求(代物・瑕疵修補請求)
9	売主の担保責任各論	権利・物の瑕疵、他人物売買、追奪担保責任、瑕疵担保責任
10	売買のまとめ	
11	貸借型契約	消費貸借、使用貸借
12	賃貸借 - 当事者間における効力 -	修繕・費用償還義務、担保責任、敷金返還義務、経年劣化・自然損耗分の負担
13	賃貸借 - 第三者との関係における効力 -	無断譲渡・転貸、信頼関係破壊法理、借地借家法、債権者代位権の転用
14	その他の典型契約と現代型非典型契約	雇用、請負、委任、寄託、組合、和解、製作物供給契約
15	定期試験	

**(学部科目 / Undergraduate Courses) 授業外学習の指示 / Out of class assignment****(大学院科目 / Graduate Courses) 授業の方法 / Course Style**

授業時にアナウンスした復習用の判例学習教材、予習部分をしっかりと勉強していただきたい。  
また小テストを実施した場合は、必ず受験して現在の自分自身の到達度を把握し、予習・復習に生かして欲しい。

**成績評価方法 / Grading Criteria and Method of Evaluation**

種別 / Kind	割合 / Percentage	評価基準等 / Grading Criteria etc.
定期試験	100 %	授業(・小テスト)などの際に随時具体的に提示して、イメージしてもらう。

定期試験を基本に成績評価する。なお受講態度が悪い者については、減点対象となることもあるので、十分注意していただきたい。  
なお小テストを実施した場合は、定期試験の割合が90～80%になることもある。

**受講生および研究に関するアドバイス / Advice regarding students and/or research**

上記「授業外学習の指示」に従って勉強してください。

また分からないことがあれば、恥ずかしからず、担当教員に相談することをオススメする。

なお授業では、六法は適宜参照するので、コンパクトなものでよいから、常に持参すること。条文に慣れるときわめて重宝するので、面倒くさからずに必ず六法をめくこと。

#### 教科書 / Textbooks

「民法の現代語化」実施に伴い、新しい教科書が今後さらに出版されることが予想されるため、詳細は初回講義時にご紹介するつもりである。

#### 参考書 / Reference Books

「民法の現代語化」実施に伴い、教科書同様、新しい参考書も今後さらに出版されることが予想されるため、詳細は初回講義時にご紹介するつもりである。

#### 参考になる WWW ページ / Internet Websites related to the Course

#### その他 / Others



担当者名 / Instructor 小山 泰史

単位数 / Credit 2

## 授業の概要 / Course Description

民法第三編第二章「契約」(521条～696条)について、ほぼ民法の条文の順序に沿って講義する。具体的には、契約の成立、同時履行の抗弁権、危険負担等、契約総則部分を、これまで特に民法1・民法2において学んだ部分との対応に注意しながら授業を行う。次に、本講義で最も重要な部分であり、民法典に規定されている典型契約、特に双務有償契約の代表である「売買」に関する法的ルールを説明する。特に、瑕疵担保責任(570条)が重要である。その後、片務契約である「贈与」や、他の双務有償契約(消費貸借、質貸借や請負等)、および民法典に規定のない非典型契約(例、リース契約やサブリース契約等)について概観する。

## 到達目標 / Focus and Goal

民法1と2で学んだ契約の成立過程における諸原則(意思表示の瑕疵に関する93条から96条のルール、代理等)を前提として、今度は、契約が正常に成立し、履行されて終了するまでのプロセスを学び、これらのルールが具体的な契約類型の中でどのように機能するかを知ることが目的とする。同時に、平行して開講される民法(債権法)における、債務不履行に関するルールとの関係(特に売主の担保責任)について、全体像を知り、もって、契約法全体の鳥瞰図を頭の中に形作ること。これらが講義の目標である。

## 履修しておくことが望まれる科目 / Courses which students are recommended to enroll in, but not required to

民法1および2、民法(特に同時期に開講されるので、必ず平行して履修すること)。  
民法3も重要である。

## 授業スケジュール / Schedule

授業日(第N回)	テーマ / Theme	キーワード / Key Word
	契約の成立	申込と承諾、意思表示の効果発生時期(民法97条)と契約の成立時期(526条)
	契約の効力(1)・同時履行の抗弁権と危険負担	同時履行の抗弁権(民法533条)、危険負担(534条～536条)、双務有償契約
	契約の効力(2)・契約の解除	債務不履行の態様(履行遅滞・履行不能・不完全履行)、債務者の責めに帰すべき事由(帰責事由)、民法415条、原状回復義務、解除の効果(直接効果説・間接効果説)
	売買契約(1)・売主の義務・買主の義務・手付	手付による契約解除(手付損倍返し)、履行の着手、履行の提供(弁済の提供)
	売主の担保責任(1)	担保責任の法的性質(通常の債務不履行責任との異同)
	売主の担保責任(2) 瑕疵担保責任	担保責任は法定責任か債務不履行責任の特則か)、完全履行請求権(瑕疵修補請求権等)、信頼利益・履行利益
	特殊の売買 三者間の契約関係(付・第三者のためにする契約)	クレジットカード、個品割賦購入斡旋、消費者契約法、特定商取引法
	売買以外の典型契約(1) 贈与・消費貸借(1)	片務契約、要物契約、利息制限法、貸金業規制法、「みなし弁済」
	売買以外の典型契約(2) 消費貸借(2)・使用貸借・質貸借(1)	継続的契約関係、解約告知、貸借人の義務、質借人の義務、費用償還請求権
	売買以外の典型契約(3) 質貸借(2)	質借権の対抗要件、借地借家法、定期借地権・借家権、質借権の譲渡・無断転貸、信頼関係破壊の法理
	現代型の契約(1) リースとサブリース	リース契約、サブリース契約、借地借家法31条
	売買以外の典型契約(4) 雇傭・請負	建築請負契約における所有権の移転時期、民法176条の意思主義、請負代金債権の保護、請負人の担保責任
	売買以外の典型契約(5) 委任	委任と代理の関係、受任者の報酬請求権、信託法における「信認義務」(fiduciary duty)
	売買以外の典型契約(6) 寄託・組合・終身定期金	受寄者の注意義務
	現代型の契約(2) フランチャイズ等	
	予備	

(学部科目 / Undergraduate Courses) 授業外学習の指示 / Out of class assignment  
(大学院科目 / Graduate Courses) 授業の方法 / Course Style

2005年1月4日の日経朝刊によれば、2009年をめどに民法典の債権法に関する大改正が予定されているとのことである。その報道内容の真偽は定かではないが本講義で取り上げる民法の典型契約の規定は、数年後には全く新しい内容になることが予想される。しかし、売買契約を基本とする条文の構造までが大幅に変わるわけではない。  
最近では、商法だけでなく、民法でも民法それ自体の法改正や、特定商取引法等の法改正のスピードが非常に早い。また、質貸借契約における

敷引特約に関する最高裁判決(平成17年12月17日)等、新しい最高裁判決に関する新聞記事も多い。各自、新聞等の記事の動向にも注意されたい。

#### 成績評価方法 / Grading Criteria and Method of Evaluation

種別 / Kind	割合 / Percentage	評価基準等 / Grading Criteria etc.
定期試験	100 %	小テストを実施する場合には、変更することもあり得る。
小テストを実施することがある。ただし、その取り扱いについては、別途告知する。		

#### 受講生および研究に関するアドバイス / Advice regarding students and/or research

特に、同時開講される民法・債権法は必ず平行して履修すること。民法における債務不履行責任に関する知識は、民法・契約法においても必須である。また、債権の消滅に関する事項(弁済の提供・受領遅滞等)も重要である。

#### 教科書 / Textbooks

書名 / Title	出版社・ISBNコード・コメント / Author, Publisher, ISBN Code, Comment
法 債権各論(Sシリーズ)	藤岡康宏ほか / 有斐閣 / 4641159149 /

#### 参考書 / Reference Books

書名 / Title	出版社・ISBNコード・コメント / Author, Publisher, ISBN Code, Comment
民法 債権各論	内田貴 / 東大出版会 / /
民法講義 契約法	近江幸治 / 成文堂 / /
民法講義IV - 1 契約	山本敬三 / 有斐閣 / 4-641-13398-0 /
民法判例百選 債権(第5版補訂版)	/ 有斐閣 / /

#### 参考になる WWW ページ / Internet Websites related to the Course

<http://www.law.kanazawa-u.ac.jp/> 金沢大学法学部のホームページ。法学関連のリンク集(大学・裁判所・弁護士会など)  
<http://courtdomino2.courts.go.jp/judge.nsf/View1?OpenView> 最高裁判所ホームページの中で、最近の最新最高裁判決を原文で掲載する。  
<http://www.moj.go.jp/> 法務省のホームページ。立法動向や審議過程等について知るのに便利。

#### その他 / Others

民法V(物権法) JA § 民法V(物権法) GA

14958

担当者名 / Instructor 花立 文子

単位数 / Credit 2

**授業の概要 / Course Description**

本講義では、物権法部分のうちの物権法総論と各種の物権が対象となる。物権の対象(物)、物権と責権との相違点、物権の性質、物権の発生、変更および消滅(物権変動)、ならびに担保物権を除く各種の物権について勉強する。

必要に応じてレジュメを配布し、それに基づいて講義を進める。六法を持参すること。教科書、文献等については、第1回の授業で案内する。

**到達目標 / Focus and Goal****履修しておくことが望まれる科目 / Courses which students are recommended to enroll in, but not required to****授業スケジュール / Schedule****(学部科目 / Undergraduate Courses) 授業外学習の指示 / Out of class assignment****(大学院科目 / Graduate Courses) 授業の方法 / Course Style****成績評価方法 / Grading Criteria and Method of Evaluation**

種別 / Kind	割合 / Percentage	評価基準等 / Grading Criteria etc.
定期試験	0 %	試験のみで評価する。
-----		
定期試験のみで評価する。		

**受講生および研究に関するアドバイス / Advice regarding students and/or research**

授業中に案内する。

**教科書 / Textbooks****参考書 / Reference Books****参考になる WWW ページ / Internet Websites related to the Course****その他 / Others**

民法V(物権法) JB § 民法V(物権法) GB

14959

担当者名 / Instructor 小田 美佐子

単位数 / Credit 2

**授業の概要 / Course Description**

民法典第二編「物権」のうち担保物権を除く部分(175条～294条)を中心に扱う。

**到達目標 / Focus and Goal**

物権はどのような権利で、どのような性質を備えているのか、物権にはどのような種類のものがあるのか、どのような効力があるのか、不動産物権と動産物権の変動をめぐる問題は何かについて、その基本的理解を得る。

**履修しておくことが望まれる科目 / Courses which students are recommended to enroll in, but not required to**

履修しておくことが望まれる科目 民法、民法

**授業スケジュール / Schedule**

授業日(第N回)	テーマ / Theme	キーワード / Key Word
	ガイダンス	本講義の概観
	物権法序論	物権の意義と性質、客体、種類
	物権の一般的効力	優先的効力、物権的請求権
	物権変動論序説	物権変動の意義と原因、公示の原則、公信の原則
	物権変動を生じる法律行為	物権変動における2つの立法主義、わが民法の解釈
	不動産物権変動の公示	「対抗」の意義、登記を必要とする第三者の範囲、登記を必要とする物権変動の範囲
	動産物権変動の公示	動産物権変動の対抗要件、即時取得

**(学部科目 / Undergraduate Courses) 授業外学習の指示 / Out of class assignment**  
**(大学院科目 / Graduate Courses) 授業の方法 / Course Style**
**成績評価方法 / Grading Criteria and Method of Evaluation**

種別 / Kind	割合 / Percentage	評価基準等 / Grading Criteria etc.
定期試験	100 %	

**受講生および研究に関するアドバイス / Advice regarding students and/or research****教科書 / Textbooks****参考書 / Reference Books****参考になる WWW ページ / Internet Websites related to the Course****その他 / Others**

担当者名 / Instructor 中島 茂樹

単位数 / Credit 4

## 授業の概要 / Course Description

「権利の保障が確保されず、権力の分立が規定されていないすべての社会は、憲法をもつものではない」。これは1789年のフランス人権宣言第16条の規定である。ここには、「権利の保障」と「権力分立」が「憲法」の不可欠の構成要素とされているが、このような意味での憲法が世界史的なかで具体化されるのは、近代市民革命以降のことに属する。憲法 では、国民主権、平和主義、基本的人権の尊重といった日本国憲法をめぐる憲法上の諸原理や憲法解釈上の諸問題について、歴史的な観点と比較憲法的な視点をもふまえて検討することとしたい。

## 到達目標 / Focus and Goal

履修しておくことが望まれる科目 / Courses which students are recommended to enrolle in, but not required to

## 授業スケジュール / Schedule

授業日(第N回)	テーマ / Theme	キーワード / Key Word
	憲法の概念と立憲主義	憲法の概念、立憲主義の構造と展開1
	憲法の概念と立憲主義	憲法の概念、立憲主義の構造と展開2
	日本国憲法の成立の成立過程1	明治憲法の特徴、日本国憲法の成立過程1
	日本国憲法の成立の成立過程2	明治憲法の特徴、日本国憲法の成立過程2
	国民主権の原理1	
	国民主権の原理2	
	国民主権下の象徴天皇制1	
	国民主権下の象徴天皇制2	
	平和主義の原理	憲法9条の成立と展開、日米安保体制1
	平和主義の原理	憲法9条の成立と展開、日米安保体制2
	基本的人権の妥当範囲	人権の私人間効力、特別権力関係論、人権と公共の福祉1
	基本的人権の妥当範囲	人権の私人間効力、特別権力関係論、人権と公共の福祉2
	包括的基本権と法の下での平等	生命・自由・幸福追求権、法の下での平等1
	包括的基本権と法の下での平等	生命・自由・幸福追求権、法の下での平等2
	精神的自由(1)	思想・良心の自由、学問の自由1
	精神的自由(1)	思想・良心の自由、学問の自由2
	精神的自由(2)	信教の自由および政教分離の原則1
	精神的自由(2)	信教の自由および政教分離の原則2
	精神的自由(3)	表現の自由1
	精神的自由(3)	表現の自由2
	経済的自由	職業選択の自由、財産権1
	経済的自由	職業選択の自由、財産権2
	人身の自由1	
	人身の自由2	
	適正手続の保障1	
	適正手続の保障2	
	国務請求権と参政権	国務請求権、参政権1
	国務請求権と参政権	国務請求権、参政権2
	社会権	生存権、教育を受ける権利、労働基本権1
	社会権	生存権、教育を受ける権利、労働基本権2

(学部科目 / Undergraduate Courses) 授業外学習の指示 / Out of class assignment  
 (大学院科目 / Graduate Courses) 授業の方法 / Course Style

成績評価方法 / Grading Criteria and Method of Evaluation

種別 / Kind	割合 / Percentage	評価基準等 / Grading Criteria etc.
定期試験	90 %	
日常点	10 %	

下記のテキストを用いるほか、レジユメを配布する。適宜受講者を指名して応答を求めるほか、小テストを実施することもある。

受講生および研究に関するアドバイス / Advice regarding students and/or research

教科書 / Textbooks

書名 / Title	出版社・ISBNコード・コメント / Author, Publisher, ISBN Code, Comment
『憲法 新版・補訂版』	芦部信喜 / 岩波書店 / /

参考書 / Reference Books

書名 / Title	出版社・ISBNコード・コメント / Author, Publisher, ISBN Code, Comment
『憲法判例百選(第四版)』	/ 有斐閣 / /

上記は判例解説として。  
 その他、講義の際に適宜指示する。

参考になる WWW ページ / Internet Websites related to the Course

その他 / Others

## 憲法I JB § 憲法I GB

15981

担当者名 / Instructor 倉田 原志

単位数 / Credit 4

## 授業の概要 / Course Description

日本国憲法にかかわる議論としては、基本原理、基本的人権、統治機構に大きく分類することができるが、この講義では、そのなかの基本原理と基本的人権を取り扱う。

## 到達目標 / Focus and Goal

- ・憲法の基本原理・人権保障にかかわる概念や基本問題を幅広く理解できる。
- ・現実の憲法問題について、判断を下せる。

## 履修しておくことが望まれる科目 / Courses which students are recommended to enroll in, but not required to

## 授業スケジュール / Schedule

授業日(第N回)	テーマ / Theme	キーワード / Key Word
第1週	憲法とは何か	法の支配、立憲主義
第2週	日本憲法史	明治憲法、マッカーサー・ノート、八月革命説
第3週	国民主権 - 日本国憲法の基本原理(1)	主権、象徴天皇制
第4～5週	平和主義 - 日本国憲法の基本原理(2)	自衛権、安保条約、平和的生存権
第6～8週	基本的人権総論 - 日本国憲法の基本原理(3)	人権の観念、人権の享有主体、特別権力関係、私人間効力
第9週	包括的基本権	幸福追求権、プライバシーの権利
第10週	法の下での平等	相対的平等、14条1項後段列挙事由
第11週	内心の自由 - 精神的自由権(1)	思想・良心、政教分離、学問の自由
第12週	表現の自由 - 精神的自由権(2)	二重の基準、事前抑制、報道の自由、わいせつ、集会の自由
第13週	経済的自由	規制目的二分論、財産権
第13週	社会権	生存権、環境権、教育を受ける権利、労働基本権
第14週	人身の自由	適正手続
第14週	国務請求権	請願、裁判を受ける権利、国家賠償
第14週	参政権	選挙権
第14週	まとめ	

## (学部科目 / Undergraduate Courses) 授業外学習の指示 / Out of class assignment

## (大学院科目 / Graduate Courses) 授業の方法 / Course Style

毎回、予習として、教科書の当該箇所を読んでおくことをすすめます。

## 成績評価方法 / Grading Criteria and Method of Evaluation

種別 / Kind	割合 / Percentage	評価基準等 / Grading Criteria etc.
定期試験	80 %	授業内容を理解しているかどうかを評価する。
日常点	20 %	授業内容の理解度を確認する小テストを実施する。

小テストの内容・方法・時期については、開講後1か月以内には確定し、講義で説明する予定です。その他、レジュメ、Web-CTなどでも連絡します。

## 受講生および研究に関するアドバイス / Advice regarding students and/or research

日頃から新聞などを読み、憲法をめぐる動きについて、注意をはらっていただきたい。

## 教科書 / Textbooks

書名 / Title	出版社・ISBNコード・コメント / Author, Publisher, ISBN Code, Comment
『憲法(第三版)』	芦部信喜・高橋和之補訂 / 岩波書店 / 4-00-022727-0 / 毎回、参照しながら講義する。

## 参考書 / Reference Books

開講時および講義の中で指示する。

## 参考になる WWW ページ / Internet Websites related to the Course

## その他 / Others

担当者名 / Instructor 多田 一路

単位数 / Credit 4

## 授業の概要 / Course Description

この講義では、憲法一般及び日本国憲法の基本原理(民主主義、平和主義)と、基本的人権について扱います。意外に思うかもしれませんが、「人権」という言葉は、しばしば矮小化されて使用されています。この矮小化された「人権」概念の呪縛を解きほぐし、憲法の基本理念に即した法学的人権理解の手助けとなるような講義を意識的に追求します。

## 到達目標 / Focus and Goal

憲法原理および基本的人権に関する基本的な論点を把握し理解することを目標とします。当然ですが、理解とは、その問題について、論理的に説明ないし表現できるということです。

## 履修しておくことが望まれる科目 / Courses which students are recommended to enroll in, but not required to

法学入門  
民法 (とくに権利と権利主体について)

## 授業スケジュール / Schedule

授業日(第N回)	テーマ / Theme	キーワード / Key Word
1	憲法概念と立憲主義	形式的意味、実質的意味、憲法規範の特徴、憲法の類型
2	近代市民憲法の成立(1)	明治憲法、自由民権運動、外見的立憲主義
3	近代市民憲法の成立(2)	日本国憲法の制定、近代立憲主義、憲法の運用
4	国民主権	主権、国民主権の二面性、国民主権の性格
5	国民主権の下での象徴天皇制	天皇の地位、天皇の行為
6,7	平和主義(1)(2)	戦争の違法化、自衛権、戦力不保持
8	基本的人権総論(1) 人権の展開	権力に対抗する権利、立法権に対抗する権利、社会的権利、第三世代の人権
9	基本的人権総論(2) 人権の概念、人権の保障、人権の類型論	基本的人権の意義、人権を保障する主体、裁判的救済
10	基本的人権総論(3) 人権の主体	未成年者の人権、外国人の人権、法人の人権
11	基本的人権総論(4) 人権の制約	公共の福祉、内在的制約
12	基本的人権総論(5) 人権が妥当する範囲	公務員の人権、在監者の人権、私人間における人権保障
13,14	包括的権利(1)(2)	幸福追求権、人格的権利、名誉権、プライバシー権、自己決定権
15	平等	形式的平等、実質的平等、アファーマティブ・アクション、合理的差別、裁判における審査
16	思想良心の自由、信教の自由(1)	内心の自由、沈黙の自由、信教の自由
17	信教の自由(2)、学問の自由	政教分離原則、教育の自由、教育権、大学の自治
18~20	表現の自由(1)(2)(3)	表現の自由を保障する意義、知る権利、表現の自由に対する規制
21	職業選択の自由、居住・移転の自由	営業の自由、規制目的、居住・移転の自由の性質
22	財産権	財産権保障の意味、公用収用
23,24	人身の自由と適正手続の保障(1)(2)	適正手続主義、罪刑法定主義、被疑者の権利、刑事被告人の権利
25	社会権の意義と生存権	生存権の法的性格、環境権
26	教育を受ける権利と労働に関する権利	教育の機会均等、学習権、勤労権、労働基本権
27	国務請求権	裁判を受ける権利、国家賠償請求権
28	参政権	請願権、選挙権
29	まとめ	

(学部科目 / Undergraduate Courses) 授業外学習の指示 / Out of class assignment  
(大学院科目 / Graduate Courses) 授業の方法 / Course Style

webCT上で小テストを課します。この小テストは、教室で一斉に行うものではなく、オンデマンドで一定の期間内に行うものです。詳細は、講義で説明します。

## 成績評価方法 / Grading Criteria and Method of Evaluation



種別 / Kind	割合 / Percentage	評価基準等 / Grading Criteria etc.
定期試験	70 %	基本的な論点について、論理的に表現できているかを評価します。
日常点	30 %	小テストを、webCT上で、講義時間外に数回行います。

webCT上での小テストを上記のように成績に反映させますから、各自、webCTの利用について習得しておいてください。

#### 受講生および研究に関するアドバイス / Advice regarding students and/or research

小テストをコツコツ取り組んだ者が、期末試験で好成績を挙げています。(2005年度実績)  
また、小テストの解説を、講義の中で行う予定ですので、出席するほうがトクです。

#### 教科書 / Textbooks

テキストは指定しません。自宅学習等については、体系書・概説書を利用してください。体系書・概説書は、参考書の欄で例示します。いうまでもないことですが、六法は必携です。

#### 参考書 / Reference Books

書名 / Title	出版社・ISBNコード・コメント / Author, Publisher, ISBN Code, Comment
憲法(第三版)	芦部信喜 高橋和之補訂 / 岩波書店 / /
憲法学教室(全訂第2版)	浦部法穂 / 日本評論社 / /
憲法(第三版)	佐藤幸治 / 青林書院 / /
憲法(第2版)	辻村みよ子 / 日本評論社 / /
憲法 (第3版)	野中、中村、高橋、高見 / 有斐閣 / /

上記は、あくまで例示であり、この他にも、体系書・概説書は多数。

#### 参考になる WWW ページ / Internet Websites related to the Course

市民と憲法研究者をむすぶ憲法問題Web <http://www.jca.apc.org/~kenpoweb/>

#### その他 / Others

担当者名 / Instructor 倉田 玲

単位数 / Credit 4

**授業の概要 / Course Description**

日本国憲法は「基本的人権」(第11条 / 第97条)を保障している「国の最高法規」(第98条第1項)です。ひとりひとりが「法の下に平等」(第14条第1項)な「個人として尊重される」(第13条)ために、「そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであつて、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する」という「人類普遍の原理」に基づいて、権利の保障が規定され、権力の限界が設定されています。

この講義では、日本国憲法による権力の構成と抑制の両面に着目して、統治の分野(第4章「国会」 / 第5章「内閣」 / 第6章「司法」 / 第7章「財政」 / 第8章「地方自治」 / 第9章「改正」 / 第10章「最高法規」)の諸問題を扱います。ひとつひとつの論点について統治の分野の2大原理である権力分立と国民主権の関係を考察してもらい、全体を通じて権利と権力の関係を憲法Iとは別の視角から再検討してもらうことを、この科目の目標として設定します。

**到達目標 / Focus and Goal**

日本国憲法の基本原理と全体構造をふまえながら、法に基づく権力の限界の設定について理解してもらうこと。もう少し具体的には、芦部信喜ほか(編)『憲法判例百選II』(有斐閣 / 第4版 / 2000年)にも収録されているような統治の分野の基本判例について、それぞれの要旨を解説して批判的に検討してもらうこと。

**履修しておくことが望まれる科目 / Courses which students are recommended to enroll in, but not required to**

憲法I

**授業スケジュール / Schedule**

授業日(第N回)	テーマ / Theme	キーワード / Key Word
4月12日	立憲主義 / 権力分立	
4月19日	国民主権 / 代表	
4月26日	選挙 / 政党	
5月10日	国会	
5月17日	議院	
5月24日	議員	
5月27日	内閣	
5月31日	議院内閣制	
6月7日	司法	
6月14日	裁判所	
6月21日	裁判官	
6月28日	財政	
7月5日	地方自治	
7月12日	憲法保障	

**(学部科目 / Undergraduate Courses) 授業外学習の指示 / Out of class assignment****(大学院科目 / Graduate Courses) 授業の方法 / Course Style**

授業で扱う内容に関連した報道などには留意しておいてください。授業を欠席した場合は、WebCTを利用して講義資料を入手し、参考文献を活用して補うようにしてください。

**成績評価方法 / Grading Criteria and Method of Evaluation**

種別 / Kind	割合 / Percentage	評価基準等 / Grading Criteria etc.
定期試験	80 %	前期試験の期間中に実施します。
日常点	20 %	授業中に小テストを実施します。

この科目の成績評価は、定期試験の得点に小テストの得点を加算した合計点に基づき、厳正におこないます。なお、通常の授業時間中に実施する小テストについては、持ち込み自由としますが、定期試験については、法学部において2006年度前期の定期試験への持ち込みが許可される六法のみを持ち込み許可物件とします。

**受講生および研究に関するアドバイス / Advice regarding students and/or research**

予習も大切ですが、それ以上に大切なのは復習です。効果的な学習のために効率的な復習を継続的にこなしてください。

**教科書 / Textbooks**

教科書は指定しません。独自に作成して配付する資料をもとに各回の講義をおこないます。聴講による学習を補うには基本書(体系書 / 概説書)などが必要ですが、これは各自で用意して任意の復習に役立ててください。なお、受講の際には、適当な六法を携行してください。

**参考書 / Reference Books**

書名 / Title	出版社・ISBNコード・コメント / Author, Publisher, ISBN Code, Comment
憲法 (第3版)	芦部信喜 / 岩波書店 / 4-00-022727-0 / 概説書 / 体系書

憲法II (第4版)	野中俊彦ほか / 有斐閣 / / 概説書 / 体系書
立憲主義と日本国憲法	高橋和之 / 有斐閣 / 4-641-12982-7 / 概説書 / 体系書
憲法2統治 (第2版)	渋谷秀樹&赤坂正浩 / 有斐閣 / 4-641-12212-1 / 概説書 / 体系書
憲法の本	浦部法穂 / 共栄書房 / 4-7634-1030-X / 入門書 / 体系書
いま日本国憲法は 原点からの検証 (第4版)	小林武&三並敏克(編) / 法律文化社 / 4-589-02821-2 / 入門書 / 体系書

第1回の講義時に、以上の6件を含めた参考文献のリストを配付します。

#### 参考になる WWW ページ / Internet Websites related to the Course

- (1) [www.asaho.com](http://www.asaho.com)  
水島朝穂氏による  
「平和憲法のメッセージ」
- (2) [www.jicl.jp](http://www.jicl.jp)  
法学館憲法研究所

#### その他 / Others

## 憲法II JB § 憲法II GB

13818

担当者名 / Instructor 倉田 原志

単位数 / Credit 4

## 授業の概要 / Course Description

本講義では、憲法で検討の対象とされた権利章典とならぶ近代憲法の構成要素である、統治機構にかかわる理論と制度を概観する。憲法は国家機関を定め、それに国家作用を授権するが、それは国民主権や人権保障という憲法の基本原理からどのようなものでなければならないのか、また実際はどうかについて検討することとしたい。

## 到達目標 / Focus and Goal

- ・統治機構にかかわる概念や基本問題を幅広く理解できる。
- ・現実の憲法問題について、判断を下せる。

## 履修しておくことが望まれる科目 / Courses which students are recommended to enroll in, but not required to

憲法（復習しながら講義は進めますが、履修しておくことより理解が深まります）

## 授業スケジュール / Schedule

授業日(第N回)	テーマ / Theme	キーワード / Key Word
第1週	はじめに	
第2週	序論	国民主権、選挙制度、政党
第3～5週	国会	最高機関、唯一の立法機関、二院制、議員の特権、議院の権能
第6週	内閣	行政権、議院内閣制
第7～9週	裁判所	司法権の限界、司法権の独立
第10週	地方自治	地方自治の本旨、地方公共団体、条例
第11週	財政	財政民主主義、租税法律主義、予算修正権、公金支出の禁止
第11～13週	違憲審査制(憲法訴訟)	付随的違憲審査制、憲法判断の方法、違憲判決の効力
第14週	憲法の変動と保障	改正手続、改正の限界、憲法の保障
第14週	まとめ	

## (学部科目 / Undergraduate Courses) 授業外学習の指示 / Out of class assignment

## (大学院科目 / Graduate Courses) 授業の方法 / Course Style

毎回、予習として、教科書の当該箇所を読んでおくことをおすすめします。

## 成績評価方法 / Grading Criteria and Method of Evaluation

種別 / Kind	割合 / Percentage	評価基準等 / Grading Criteria etc.
定期試験	90 %	授業内容を理解しているかどうかを評価する。
日常点	10 %	授業内容の理解度を確認する小テストを実施する。

小テストの内容・方法・時期については、4月中には確定し、講義で説明する予定です。その他、レジュメ、Web-CTなどでも連絡します。

## 受講生および研究に関するアドバイス / Advice regarding students and/or research

日頃から新聞などを読み、憲法をめぐる動きについて、注意をはらっていただきたい。

## 教科書 / Textbooks

書名 / Title	出版社・ISBNコード・コメント / Author, Publisher, ISBN Code, Comment
『憲法(第三版)』	芦部信喜・高橋和之補訂 / 岩波書店 / 4-00-022727-0 / 毎回、参照しながら講義する。

## 参考書 / Reference Books

開講時および講義の中で指示する。

## 参考になる WWW ページ / Internet Websites related to the Course

## その他 / Others

## 憲法II JC § 憲法II GC

13820

担当者名 / Instructor 多田 一路

単位数 / Credit 4

## 授業の概要 / Course Description

憲法の統治機構に関わる部分を扱います。近年、政治の場面では、立憲主義という大原則がないがしろにされる傾向にありますが、立憲主義は憲法の本質的理解と深く関わっています。国民主権や権力分立、違憲審査などの個別の問題を基盤に、なぜ憲法で統治制度が定められているのか、といった本質的な問題も意識してもらうことをめざします。

## 到達目標 / Focus and Goal

統治機構に関する基本的な論点を把握し理解することを目標とします。当然ですが、理解とは、その問題について、論理的に説明ないし表現できるということです。

## 履修しておくことが望まれる科目 / Courses which students are recommended to enroll in, but not required to

憲法 くらいは履修しておいてください。

## 授業スケジュール / Schedule

授業日(第N回)	テーマ / Theme	キーワード / Key Word
1	統治の原理としての立憲主義	近代立憲主義、外見的立憲主義
2	国民主権	正統性の契機、権力的契機、憲法制定権力、人民主権
3	国民代表制	純粹代表、半代表、社会学的代表、命令的委任
4	選挙制度	選挙権の法的性格、選挙の原則
5	権力分立	立法府と行政府との関係、司法府との関係
6,7	国会と立法権(1)(2)	国会の地位、国会の組織
8,9	国会と立法権(3)(4)	国会の権限、議院の権限
10,11	国会と立法権(5)(6)	議員、会期、衆議院の解散
12,13	内閣と行政権(1)(2)	内閣の地位、行政の概念
14,15	内閣と行政権(3)(4)	内閣の組織、内閣の権限、内閣の責任
16,17	裁判所と司法権(1)(2)	司法の概念、司法権の限界
18,19	裁判所と司法権(3)(4)	裁判所の組織、裁判所の権限、司法権の独立、裁判官の民主的統制
20	違憲審査制度(1)	違憲審査の意義、違憲審査制の類型、違憲審査権の法的性格
21	違憲審査制度(2)	憲法訴訟、憲法判断の手法、法令違憲判決の効力
22	租税法律主義と財政民主主義(1)	財政議会主義の原則、租税法律主義
23	租税法律主義と財政民主主義(2)	公金支出の制限、予算の法的性格
24,25	地方自治(1)(2)	地方自治の意義、地方自治の本旨
26,27	地方自治(3)(4)	地方公共団体の組織、地方公共団体の権限
28	憲法改正と憲法保障(1)	憲法の変動、憲法保障
29	憲法改正と憲法保障(2)	憲法改正の手續、憲法改正の限界、現代改憲論
30	総まとめ	

## (学部科目 / Undergraduate Courses) 授業外学習の指示 / Out of class assignment

## (大学院科目 / Graduate Courses) 授業の方法 / Course Style

webCT上で小テストを課します。この小テストは、一斉に行うものではなく、オンデマンドで一定の期間内に行うものです。詳細は、講義で説明します。

## 成績評価方法 / Grading Criteria and Method of Evaluation

種別 / Kind	割合 / Percentage	評価基準等 / Grading Criteria etc.
定期試験	70 %	基本的な論点について、論理的に表現できているかを評価します。
日常点	30 %	小テストを、webCT上で、講義時間外に数回行います。

webCT上で小テストを上記のように成績に反映させますから、各自、webCTの利用について習得しておいてください。

## 受講生および研究に関するアドバイス / Advice regarding students and/or research

小テストをコツコツ取り組んだ者が、期末試験で好成绩を挙げています。(2005年度実績)  
また、小テストの解説を、講義の中で行う予定ですので、出席するほうがトクです。

## 教科書 / Textbooks

テキストは指定しません。自宅学習等については、体系書・概説書を利用してください。体系書・概説書は、参考書の欄で例示します。いうま

でもないことですが、六法は必携です。

#### 参考書 / Reference Books

書名 / Title	出版社・ISBNコード・コメント / Author, Publisher, ISBN Code, Comment
憲法(第三版 高橋和之補訂)	芦部信喜 / 岩波書店 / /
憲法学教室(全訂第2版)	浦部法穂 / 日本評論社 / /
憲法(第三版)	佐藤幸治 / 青林書院 / /
憲法(第2版)	辻村みよ子 / 日本評論社 / /
憲法 (第3版)	野中、中村、高橋、高見 / 有斐閣 / /

上記は、あくまで例示であり、この他にも、体系書・概説書は多数。

#### 参考になる WWW ページ / Internet Websites related to the Course

市民と憲法研究者をむすぶ憲法問題Web <http://www.jca.apc.org/~kenpoweb/>

#### その他 / Others